

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成27年12月1日

至 平成28年2月29日

株式会社地域新聞社

千葉県船橋市湊町一丁目1番1号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社地域新聞社

【英訳名】 CHIIKISHINBUNSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近間 之文

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市湊町一丁目1番1号

【電話番号】 047-420-0303

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二

【最寄りの連絡場所】 千葉県船橋市湊町一丁目1番1号

【電話番号】 047-420-0303

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長兼経営管理部部長 宮本 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	1,546,737	1,892,161	3,457,147
経常利益又は経常損失(△) (千円)	91,457	△75,024	79,333
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	57,515	△136,185	25,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,515	△136,185	25,074
純資産額 (千円)	927,077	714,998	894,636
総資産額 (千円)	1,782,602	1,561,335	1,634,826
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	31.19	△73.86	13.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	45.8	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,573	△59,632	9,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,719	173,790	△50,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,157	△27,332	△48,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	570,395	535,659	448,834

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	8.17	△47.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第2四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が見られますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、景気はこのところ弱さもみられます。個人消費についても、実質賃金が伸び悩んでいるため、消費者マインドは足踏み状態となっています。今後は、海外経済で弱さがみられており、我が国の景気が下押しされるリスクもあり、不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、平成26年12月に全株式を取得し子会社化した株式会社ショッパー社と株式会社地域新聞社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループが提供するサービスを一層充実させてまいりました。この子会社化により、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は2県55エリアで55版の発行から1都3県64エリアで64版を発行と増加し、週間の発行部数はおよそ204万部から300万部(平成28年2月末現在)と増加することとなりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策といたしましては、営業活動の増加施策として、広告主とのface to face営業をより強化し、接触件数増加により信頼関係を構築し、客数の増加に努めてまいりました。また、地域情報収集をさらに強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容にさらに進化発展させてまいりました。加えて「ちいき新聞」（フリーペーパー紙面）と「チイコミ」（地域情報コミュニティーサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくため、「さいたま大宮・上尾版」（14万9,000部発行）のエリア細分化の準備を進め、平成27年7月より「大宮・新都心版」「大和田・岩槻版」「東大宮・宮原版」「上尾・桶川版」の4エリアに分割致しました。また、「地域新聞ショッパー」の広告効果を最大化するため、配送センターを開設し配布インフラを整備するとともに、配布密度を高めるため、発行部数をおよそ5万部増加いたしました。

上記のような施策を行っておりますが、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増しております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができましたが、昨年度に統一地方選挙の特需があったため、売上は前年実績を下回ることとなりました。

その他事業については、フリーペーパー紙面を活用した講演チケット取扱事業においては、平成28年4月に開催される「大相撲町田場所」のチケット独占販売権を獲得し、全席完売いたしました。また、地方自治体との関係を構築し、行政関連事業の拡大を図るため、平成27年12月に地域新聞社に「地域創生戦略室」を立ち上げました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,892,161千円（前年同期比22.3%増）とショッパー社の子会社化により大幅に増加いたしました。ショッパー社において今後のエリア細分化に備えるための人員確保による経費及び人件費が増加、また基幹システム等への投資が高んだ結果、経常損失は75,024千円

(前年同期は経常利益91,457千円)、ショッパー社にかかるのれん及び固定資産の減損損失42,153千円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は136,185千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,515千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73,490千円減少し1,561,335千円となりました。これは、主に売掛金が77,125千円増加しましたが、現金及び預金が113,174千円減少したほか、有形固定資産が7,489千円、その他無形固定資産が10,162千円、のれんが42,796千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ102,514千円増加し592,399千円となりました。これは、主に未払金が50,927千円増加したほか、買掛金が35,042千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,632千円増加し253,937千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が2,856千円減少しましたが、その他に含まれているリース債務が5,604千円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ179,638千円減少し714,998千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失136,185千円の計上のほか、「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより利益剰余金が25,015千円減少、配当金の支払いにより18,436千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ86,825千円増加し、535,659千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、59,632千円(前年同四半期は60,573千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失(117,178千円)や売上債権の増加額(77,112千円)等の減少要因が、未払金(48,967千円)や仕入債務(35,042千円)等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、173,790千円(前年同四半期は10,719千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(400,000千円)や敷金及び保証金の回収による収入(6,018千円)等の増加要因が、定期預金の預入による支出(200,000千円)や従業員に対する貸付けによる支出(10,282千円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27,332千円(前年同四半期は38,157千円の使用)となりました。これは、配当金の支払額(18,500千円)及びファイナンス・リース債務の返済による支出(8,831千円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,843,800	1,843,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,843,800	1,843,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日 ～平成28年2月29日	-	1,843,800	-	203,112	-	133,112

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近間 之文	千葉県印西市	689,700	37.41
株式会社デルタマーケティング	東京都中央区八丁堀4丁目8-2	298,600	16.19
古谷 真一	東京都新宿区	61,000	3.31
地域新聞社従業員持株会	千葉県船橋市湊町1丁目1-1	56,700	3.08
近間 久子	千葉県印西市	49,600	2.69
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	44,500	2.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	42,200	2.29
関 房子	千葉県千葉市稲毛区	38,200	2.07
坂田 勇樹	東京都港区	38,200	2.07
宮本 浩二	千葉県佐倉市	38,000	2.06
計	—	1,356,700	73.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,843,200	18,432	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,843,800	—	—
総株主の議決権	—	18,432	—

(注) 単元未満株式欄の普通株式は、自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社地域新聞社	千葉県船橋市湊町一丁目1番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,834	735,659
売掛金	358,966	436,092
商品及び製品	207	397
配布品	18,913	19,200
仕掛品	5,412	4,335
貯蔵品	1,018	523
その他	50,710	57,088
貸倒引当金	△9,400	△4,900
流動資産合計	1,274,663	1,248,396
固定資産		
有形固定資産	57,275	49,785
無形固定資産		
のれん	42,796	-
その他	95,609	85,446
無形固定資産合計	138,406	85,446
投資その他の資産		
その他	169,363	182,576
貸倒引当金	△4,881	△4,869
投資その他の資産合計	164,481	177,706
固定資産合計	360,162	312,938
資産合計	1,634,826	1,561,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,848	174,891
未払金	252,719	303,647
未払法人税等	1,733	20,112
賞与引当金	840	555
ポイント引当金	800	900
返品調整引当金	730	4,640
その他	93,212	87,653
流動負債合計	489,884	592,399
固定負債		
退職給付に係る負債	187,279	184,422
資産除去債務	14,326	14,284
その他	48,699	55,230
固定負債合計	250,305	253,937
負債合計	740,189	846,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	558,441	378,803
自己株式	△30	△30
株主資本合計	894,636	714,998
純資産合計	894,636	714,998
負債純資産合計	1,634,826	1,561,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	1,546,737	1,892,161
売上原価	425,710	581,728
売上総利益	1,121,027	1,310,432
返品調整引当金戻入額	-	730
返品調整引当金繰入額	-	4,640
差引売上総利益	1,121,027	1,306,522
販売費及び一般管理費	※ 1,031,179	※ 1,383,439
営業利益又は営業損失(△)	89,847	△76,916
営業外収益		
受取利息	357	296
受取手数料	416	1,230
保険解約益	854	-
その他	277	656
営業外収益合計	1,905	2,184
営業外費用		
支払利息	274	292
その他	21	-
営業外費用合計	296	292
経常利益又は経常損失(△)	91,457	△75,024
特別損失		
減損損失	-	42,153
リース解約損	711	-
本社移転損失引当金繰入額	1,412	-
特別損失合計	2,124	42,153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,332	△117,178
法人税、住民税及び事業税	37,450	20,393
法人税等調整額	△5,633	△1,386
法人税等合計	31,817	19,007
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,515	△136,185
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,515	△136,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,515	△136,185
四半期包括利益	57,515	△136,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,515	△136,185
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,332	△117,178
減価償却費	26,114	24,756
のれん償却額	-	1,975
減損損失	-	42,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,051	△4,512
賞与引当金の増減額(△は減少)	255	△285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,723	△2,856
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,412	-
保険解約損益(△は益)	△854	-
受取利息及び受取配当金	△357	△296
支払利息	274	292
売上債権の増減額(△は増加)	△43,473	△77,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,765	1,094
仕入債務の増減額(△は減少)	5,620	35,042
未払金の増減額(△は減少)	14,945	48,967
その他	718	△10,080
小計	89,081	△58,038
利息及び配当金の受取額	758	692
利息の支払額	△269	△273
法人税等の支払額	△28,997	△4,083
法人税等の還付額	-	2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,573	△59,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,384	△4,837
無形固定資産の取得による支出	△10,900	△8,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,429	-
従業員に対する貸付けによる支出	△2,000	△10,282
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,045	257
保険積立金の積立による支出	△4,032	△5,235
保険積立金の解約による収入	2,584	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,827	△1,901
敷金及び保証金の回収による収入	41	6,018
長期前払費用の取得による支出	△237	△943
資産除去債務の履行による支出	-	△319
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,719	173,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,663	△8,831
配当金の支払額	△27,493	△18,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,157	△27,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,134	86,825
現金及び現金同等物の期首残高	537,260	448,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 570,395	※ 535,659

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが25,015千円減少するとともに、利益剰余金が25,015千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,779千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
配布業務委託料	418,525千円	517,268千円
役員報酬	56,970千円	65,280千円
給与手当	305,310千円	368,379千円
賞与引当金繰入額	790千円	555千円
退職給付費用	2,483千円	5,164千円
貸倒引当金繰入額	1,221千円	△3,823千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	970,395千円	735,659千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400,000千円	△200,000千円
現金及び現金同等物	570,395千円	535,659千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	27,655	15.0	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	18,436	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

【セグメント情報】

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	31円19銭	△73円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)(△)	57,515	△136,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)(△)	57,515	△136,185
普通株式の期中平均株式数(株)	1,843,685	1,843,685

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月12日

株式会社地域新聞社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本公太 印

業務執行社員 公認会計士 井上道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。